

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等
1 財政収支試算等の計画・実績		P.1 P.2 経理課(経理) 施設課	B	B	計画どおりの実績となった。	今後も引き続き計画に基づく事業運営を進める。	
2 収入に係る対策							
(1) 料金制度について							
(ア) 均一料金制度についての検討の継続 ● 利用しやすい料金としての均一料金制度導入の可能性について、検討を深める。	P.3	経理課(経理)	C	B	均一料金制度について関係課で協議を行い、制度導入による効果の検証のためには、平成24年度から導入された市の新たな交通料金助成制度による料金収入への影響や、今後の消費税率改定による影響度の把握が必要となるため、当面はこれらの動向・状況把握を行っていくこととした。	交通料金助成制度や消費税率改定などが落ち着く平成28年度以降を目途に、ICカードシステムの導入検討状況や新幹線開業効果などの新たな外的要因等も踏まえて検討を続けていく。	早期結論に至れるよう、検討を続けていくことが望ましい。
(イ) 新たな割引体系の検討および定期券等割引率の見直し ● 「エコロジー・バス(環境定期券)等」新たな料金割引制度の導入検討および通勤・通学定期等の割引率の見直しについて、検討を進める。	P.4	経理課(経理)	C	E	格安で電車・バスへ乗ることができるエコロジー・バスについては、交通事業者だけでなく市の支援も必要であるが、市の財政状況が非常に厳しい状況であることや、現在市において総合交通施策の調査を行っていることもあり、当面検討を休止する。 また、定期券等割引率の見直しについても、消費税率改定等により今後の料金収入の動向が把握しづらいことなどから、当面検討を休止する。	新たな割引体系検討の一環として、ICカードシステムの導入検討状況と合わせて料金優遇措置などの検討を行うこととする。	状況により一度休止するのはやむを得ないと考えることから、今後の方向性のとおり進めていくことが望ましい。
(ウ) ICカード等新媒体の調査研究 ● ICカード、モバイル等新媒体の調査・研究を行う。	P.5	事業課(営業)	C	B	函館バスとの共同使用や商店街とのタイアップなど、ICカード等の導入効果や問題点などの調査を行った。	導入費用が非常に高額であるため、市や他の公共交通機関と協議しながら導入可否を検討する。	費用対効果などを含め、検討していくのが望ましい。
(2) 乗客サービスについて							
(ア) 職員の接客マナーと企業意識向上の徹底 ● 職員全員に対し、乗客接客マナーの向上を図るとともに、企業意識の徹底に努める。また、利用者の意見等を積極的に伺うための方策を検討する。	P.6	総務課(行革)	B	B	職員の接客マナーの向上について、新たな試みの研修を行った。	平成24年度に実施した研修では、リーダーとなった職員が他の職員に研修内容を伝達することで本人の理解がより深まるとともに、グループワーク等により接客向上への継続的な取り組みが期待できる。引き続き、このように効果的な接客向上のための研修を実施していく。 また、ホームページについては、平成26年度の市ホームページのリニューアルに合わせて具体的な内容を検討していく。	全体的には概ね良好な接客であると認識しているが、そうではない場面も時折見受けられるようなので、更なる接客マナー向上を期待する。
(イ) 乗客需要に見合った営業時間および運行間隔の再構築 ● 乗客需要に対する効率・効果的な営業時間、運行時分、本数・間隔等について検討を行い、運行体制の再構築を図る。	P.7	事業課(電車)	B	B	利用者のニーズに合わせた増車運転を行い好評を得た。	効率的・効果的な運行ダイヤの構築を図る上で、今後も利用者ニーズの把握に努めるほか、平成24年度に実施した節電ダイヤによる運行では、問題が発生しなかったことなども考慮する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 電車内での市民・観光情報の積極的発信を図る方策 ● 電車内の液晶画面や広告スペースを活用して、広く市民向けの市政情報や来訪者向けの地域・観光情報を積極的に発信する方策を図る。	P.8	事業課(営業)	B	B	車内無線LANへのアクセス件数を調査した結果、毎日、継続的に利用されていることを確認するとともに、観光情報に関する新たなホームページ作成など、無線LAN設置業者と協議を進めている。	スマートフォンの普及に伴い、アクセス数の増加が見込まれることから、他の媒体による情報発信を含め、利用しやすい情報発信に努めていく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(エ) 他の交通機関との連携強化 ● 乗客の利便性を増やすため、民営バスなど他の交通機関との連携を強化する。	P.9	事業課(営業)	B	B	平成24年度は、従前から実施している函館バスとの連携による運行のほか、北海道新幹線開業に向け、JR北海道・函館バス・企業局が連携した事業「はこだて旅するバスポート」に着手した。	今後も函館バスとの連携による運行を行っていくほか、北海道新幹線開業に向け関係交通機関との連携を強化していく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(3) 広告料収入について							
(ア) 電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度の推進 ● 電停周辺の企業に対し、電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度のPRおよび利用勧誘を積極的に働きかける。	P.10	事業課(営業)	B	B	五稜郭公園前電停(野村證券)と魚市場通電停(函館信用金庫)の2箇所について更新した。	広告効果を高めるため、さらに積極的なPR活動や利用勧誘に努め、利用の促進に繋げる。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 車内・車外使用による新規広告商品の開発・販売 ● 車内および車外を利用した、新たな広告商品の開発と市内・市外企業へのホームページ等を活用した販売促進を図る。	P.11	事業課(営業)	B	B	著名人の吹き替えによる電停案内を実施し、音声広告媒体としての効果を確認した。また、部分ラッピング広告の試行により、新たな広告媒体としての可能性を確認した。	広告代理店等への音声広告媒体の提案や部分ラッピングの本格実施に向けた検討を進める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 広告料金の改定について検討 ● 広告料金の単価等の改定について検討する。	P.12	経理課(経理)	C	E	計画策定当初はカラー電車などが人気であり、広告料金の値上げをイメージし対策項目としたが、昨今の経済状況から広告料金の値上げについては非常に厳しい状況であるため、広告料金の改定については当面休止する。	今後、新幹線の開業などにより、観光客の入り込みや市内経済状況の好転が予想されるため、時期をみて再開する。	消費税増税後の社会情勢なども考慮した上で再開してはどうか。
(エ) 電車の意匠を活用した新規商品の開発・販売 ● 電車の意匠を活用したオリジナルグッズの開発促進と販売を充実・強化し、電車事業のイメージアップと収入増加を図る。	P.13	事業課(営業)	B	B	キャラクター商品など、新商品の開発促進を行った。	新規商品の開発・販売は、これまでの実績を検証するとともに、その結果を踏まえ、今後の取り組み方針を決定する。	今後の方向性のとおり販売実績の検証を行った上で、利益率の高いものを残して販促強化してはどうか。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等	
2 収入に係る対策								
(4) 利用促進について								
(ア) 全市的なエコ・ライフ推進による公共交通機関の利用促進 ●環境面での社会に対する負荷軽減の観点から、全市的なエコ・ライフ推進を図り、旅客単位輸送量当たりの二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関の利用を呼びかける。	P.14	事業課(営業)		B	B	北海道運輸局や市・環境部と協力し、市内事業所などを個別訪問して環境意識の啓発に取り組み、環境負荷が少ない路面電車の利用を呼びかけた。	今後も引き続き、関係機関等と連携し、二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関として路面電車の利用を呼びかけることとしたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 路面電車感謝祭等イベント開催による市民への広報活動の実施 ●路面電車の日や路面電車感謝祭等の行事を通じて、市民等の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	P.15	事業課(営業)		B	B	路面電車感謝祭をはじめとする記念事業の継続実施に努めたほか、函館キッズタウンへの参加により、子供を含めた市民への広報活動を実施した。	今後も引き続きイベント開催による広報活動を行い、市民の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	今後も利用促進効果が高くなるような活動を続けていくのが望ましい。
(ウ) 街頭キャンペーン等観光客対象の宣伝活動の拡充 ●定期的に利用促進の街頭キャンペーンを行うほか、ゴールデンウィークや夏休み等観光シーズンを中心に函館駅前、湯の川温泉等で観光客に対する電車・観光地案内を実施する。	P.16	事業課(営業)		B	B	函館駅前や湯の川温泉で実施した観光案内において、一日乗車券を利用した観光を勧め、利用促進を図った。また、12月に実施した深夜便運行では、湯の川地区のホテルを訪問し、ポスターの掲出をお願いするとともにPR活動を行い、利用促進を図った。	今後も引き続き、各種宣伝活動を実施する。	観光客の利用促進のための環境整備も検討してはどうか。
(エ) 沿線地域企業・団体等との連携協力による利用拡大 ●沿線周辺の企業や商店街等と協力し、セール、イベント等の連携など地域ぐるみでの利用拡大を図る。	P.17	事業課(営業)		B	B	電車沿線で開催される各種イベントの実施に協力し、利用の拡大に努めたほか、新たに自由市場と協力し、自由市場で買い物をした乗客が市電専用一日乗車券を提示することで100円のキャッシュバックを受けられるサービスを平成25年度から実施することとした。	今後も引き続き、沿線地域企業・団体等が行う各種イベントの実施に協力し、利用の拡大に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(オ) 旅行代理店や観光コンベンション団体等との連携強化による利用促進 ●旅行代理店・観光施設・観光コンベンション団体等との連携を強め、修学旅行の誘致等を行い、また各種パンフレット等に市電に関する内容を掲載し、観光客等に対し情報提供するとともに、市電乗車券を含んだ旅行バック商品等の拡大に努める。	P.18	事業課(営業)		B	B	市電の乗車や車庫見学を含めたツアーや修学旅行時の市電を利用した社会学習等を提案し、観光客等の利用促進に努めた。(H24修学旅行 402件、H24ツアー28件)	今後も引き続き、旅行代理店や観光コンベンション団体と連携し、観光客等の利用促進に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(カ) 交通事業等についての情報発信の強化 ●市内公共交通機関との連携や民営バスとの乗継制度等についての周知のため、広報を強化し、地域の交通体系に関する情報発信に積極的に参画する。また、ホームページに、多言語表記による概要やブログ形式記事の登録等内容の充実を図る。	P.19	事業課(営業)		B	B	電停広報装置を活用し、遅延や故障等の情報をリアルタイムで発信するとともに、ホームページやフェイスブックを活用し、事業の最新情報や100周年のイベント情報等を発信した。	今後も引き続き、インターネット等を活用した情報発信の強化について検討し、ホームページの内容充実にも努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
3 支出に係る対策								
(1) 効率化の推進について								
(ア) 事務事業の見直しによる効率的な組織の確立 ●毎年度、事務事業の点検・見直しを実施し、状況に応じた効率的かつ機動性に優れた組織体制の確立を図る。	P.20	総務課(行革)		B	B	水道局と統合した中で、業務の効率化が図られ、新たな安全管理体制が定着した。	事務事業の見直しを図る中で、更に効率的かつ機動性に優れた組織体制を検討していく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 施設整備業務および管理業務の外注化、嘱託化推進による人件費の抑制 ●技術職員、事務職員等の担当業務について、アウトソーシング推進の見地からの評価を行い、外注化・嘱託化を推進し、人件費総額の抑制に努める。	P.21	総務課(行革)		C	E	外注化拡大を検討した結果、委託の拡大に当たっては受託者の環境が整備されている必要があり、将来に向けた技術継承をしていく必要があるため、当面の間、外注を拡大することは難しい。	民間事業者への技術継承などを含めて課題解消に向けた働きかけを行っていく。	外注化については、一度休止するのはやむを得ないが、課題解消に向けた働きかけは、技術の継承も含め慎重に行っていくことが望ましい。
(ウ) 事業経費等の総点検によるコスト削減 ●事務事業に係る経費について総合的な点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	P.22	総務課(行革)		B	B	消耗品や電力量の削減に地道に取り組んでいる。	今後も引き続き、業務に係る様々な経費について、点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 建設改良について								
(ア) 安全運行の確保と将来にわたる事業運営を図るための施設等整備の計画的推進 ●車両、線路、電路等施設について、日々の安全運行の確保と将来にわたる確実な事業運営の継続を担保するため、改修・更新を進める。	P.23	施設課		B	B	平成24年度の建設改良工事は、計画していた車体改良、軌道改良を実施したほか、道路管理者の一部費用負担により交差点改良も実施した。なお、当初予定していた安全地帯改良工事は、函館市中心市街地トータルデザインとの整合性を図ることから、当年度の施工を中止している。	安全運転の確保と将来にわたる事業継続を担保するため、計画的な施設の改良・更新を進める。	トータルデザインは市の施策であるが、電停については企業局の意向を可能な限り反映できるよう働きかけて欲しい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等
3 支出に係る対策							
(2) 建設改良について							
(イ) 補助制度拡充等についての国に対する要望継続 ●LRTシステム整備費補助金制度について、国に対し、補助率の拡充や補助要件の緩和等を引き続き要望する。	P.24	施設課	B	B	全国路面軌道連絡協議会などを通じて、補助率の拡充や補助メニューの拡大を要請した。	今後も引き続き、積極的な情報収集を行うとともに、各種団体と協力しながら、国に対して要望を継続する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
4 一般会計からの補助							
(1) 施設改善関係に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設改善関係を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.25	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 施設維持保守関係補助に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設維持保守関係補助を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.26	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
5 累積資金不足額の処理							
(1) 計画期間を目途とする累積資金不足額の解消について							
(ア) 一般会計補助金による年次の処理 ●市営バス事業に起因し、第1次経営計画から引き継いだ不良債務(累積資金不足額)について、本計画期間を目途とする年次計画により解消を図る。	P.27	経理課(経理)	B	B	平成24年度においては計画を上回る不良債務の解消が図られている。	今後も一般会計へ計画どおりの要求をしていきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
6 走行環境の改善							
(1) 安全性および定時制を兼ね備えた走行環境の整備について							
(ア) 電車優先信号設置等に係る関係機関との協議等継続 ●運行の安全性と定時制を確保するため、電車優先信号設置や信号調整等について、引き続き関係機関と協議する。また、一般車両の軌道敷地内乗入規制措置等の強化を国に対し、引き続き要望する。	P.28	事業課(電車)	C	E	併用軌道であることから、法等によって乗入規制が強化されない限り、現状では実現困難と判断した。	今後は軌道敷内進入注意の啓発を強化し、走行環境の改善に努めたい。	状況により一度休止するのはやむを得ないと考え、状況の変化を注視していくとともに、軌道敷進入注意喚起のための方法について適時検討を続けて欲しい。
(イ) 軌道敷内の電車優先運行についての自動車運転者等への啓発強化 ●自動車運転免許試験場や自動車学校等を通じて、軌道敷内の電車優先運行啓発リーフレットを継続して配布し、周知徹底を図る。	P.29	安全推進課	B	B	平成24年度は、リーフレットの制作・配布により軌道敷内の電車優先運行の啓発に努めたほか、路上駐車への対応を警察に依頼した。	引き続き軌道敷内の電車優先運行に関する啓発活動に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。